

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,637,075,295	固定負債	15,650,343,819
有形固定資産	48,968,821,388	地方債等	10,921,377,008
事業用資産	20,556,049,411	長期未払金	4,170,432
土地	11,566,574,388	退職手当引当金	1,239,931,753
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,802,954,119	その他	3,484,864,626
建物減価償却累計額	-10,710,942,172	流動負債	1,776,311,081
工作物	2,483,955,342	1年内償還予定地方債等	1,103,236,241
工作物減価償却累計額	-644,164,266	未払金	404,643,839
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,272,803
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,244,700
航空機	-	預り金	125,041,577
航空機減価償却累計額	-	その他	29,871,921
その他	-	負債合計	17,426,654,900
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	57,672,000	固定資産等形成分	51,106,710,719
インフラ資産	26,641,672,617	余剰分(不足分)	-15,701,924,062
土地	3,029,562,070	他団体出資等分	-
建物	912,920,355		
建物減価償却累計額	-393,365,890		
工作物	50,235,323,900		
工作物減価償却累計額	-30,015,528,256		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,872,760,438		
物品	5,270,143,462		
物品減価償却累計額	-3,499,044,102		
無形固定資産	80,036,811		
ソフトウェア	75,457,292		
その他	4,579,519		
投資その他の資産	1,588,217,096		
投資及び出資金	454,627,000		
有価証券	399,820,000		
出資金	54,807,000		
その他	-		
長期延滞債権	131,979,091		
長期貸付金	-		
基金	1,009,618,398		
減債基金	-		
その他	1,009,618,398		
その他	270,684		
徴収不能引当金	-8,278,077		
流動資産	2,194,366,262		
現金預金	1,181,879,285		
未収金	240,168,583		
短期貸付金	-		
基金	469,635,424		
財政調整基金	469,607,424		
減債基金	28,000		
棚卸資産	6,066,126		
その他	300,200,000		
徴収不能引当金	-3,583,156		
繰延資産	-	純資産合計	35,404,786,657
資産合計	52,831,441,557	負債及び純資産合計	52,831,441,557

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,738,054,810
業務費用	5,432,968,262
人件費	1,453,185,817
職員給与費	1,241,339,512
賞与等引当金繰入額	95,244,700
退職手当引当金繰入額	45,186,540
その他	71,415,065
物件費等	3,639,422,454
物件費	1,836,865,145
維持補修費	184,542,621
減価償却費	1,611,253,260
その他	6,761,428
その他の業務費用	340,359,991
支払利息	134,972,386
徴収不能引当金繰入額	12,007,830
その他	193,379,775
移転費用	8,305,086,548
補助金等	6,914,860,610
社会保障給付	714,109,038
その他	2,955,900
経常収益	912,085,121
使用料及び手数料	532,293,786
その他	379,791,335
純経常行政コスト	12,825,969,689
臨時損失	62,891,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,891,825
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,032,326
資産売却益	2,877,699
その他	154,627
純行政コスト	12,885,829,188

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,744,842,982	49,497,408,923	-15,752,565,941	-
純行政コスト(△)	-12,885,829,188		-12,885,829,188	-
財源	12,420,221,364		12,420,221,364	-
税金等	7,749,092,374		7,749,092,374	-
国県等補助金	4,671,128,990		4,671,128,990	-
本年度差額	-465,607,824		-465,607,824	-
固定資産等の変動(内部変動)		-469,369,246	469,369,246	
有形固定資産等の増加		1,316,259,270	-1,316,259,270	
有形固定資産等の減少		-1,549,536,454	1,549,536,454	
貸付金・基金等の増加		348,742,688	-348,742,688	
貸付金・基金等の減少		-584,834,750	584,834,750	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,896,055,575	1,896,055,575		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	172,508,091	182,602,473	-10,094,382	-
その他	56,987,833	12,994	56,974,839	
本年度純資産変動額	1,659,943,675	1,609,301,796	50,641,879	-
本年度末純資産残高	35,404,786,657	51,106,710,719	-15,701,924,062	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 上郡町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,011,561,872
業務費用支出	3,706,823,901
人件費支出	1,405,452,724
物件費等支出	1,973,644,249
支払利息支出	134,972,386
その他の支出	192,754,542
移転費用支出	8,304,737,971
補助金等支出	6,914,205,833
社会保障給付支出	714,109,038
その他の支出	3,262,100
業務収入	12,830,633,281
税収等収入	7,611,827,579
国県等補助金収入	4,408,976,874
使用料及び手数料収入	433,970,978
その他の収入	375,857,850
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	16,677,947
業務活動収支	835,749,356
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,493,939,894
公共施設等整備費支出	1,304,080,952
基金積立金支出	189,858,942
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	953,902,670
国県等補助金収入	469,462,279
基金取崩収入	228,892,992
貸付金元金回収収入	298,199
資産売却収入	55,249,200
その他の収入	200,000,000
投資活動収支	-540,037,224
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,325,473,951
地方債等償還支出	1,296,192,549
その他の支出	29,281,402
財務活動収入	1,016,147,620
地方債等発行収入	1,003,347,000
その他の収入	12,800,620
財務活動収支	-309,326,331
本年度資金収支額	-13,614,199
前年度末資金残高	1,063,220,607
比例連結割合変更に伴う差額	7,244,300
本年度末資金残高	1,056,850,708
前年度末歳計外現金残高	114,266,686
本年度歳計外現金増減額	10,761,891
本年度末歳計外現金残高	125,028,577
本年度末現金預金残高	1,181,879,285

## 有形固定資産の明細

自治体名: 上郡町  
会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,506,295,131	724,032,461	319,171,743	31,911,155,849	11,355,106,438	416,094,429	20,556,049,411
土地	11,670,278,267	103,418,864	207,122,743	11,566,574,388	-	-	11,566,574,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,348,132,837	535,615,082	80,793,800	17,802,954,119	10,710,942,172	356,973,780	7,092,011,947
工作物	2,457,233,627	26,721,715	-	2,483,955,342	644,164,266	59,120,649	1,839,791,076
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,650,400	58,276,800	31,255,200	57,672,000	-	-	57,672,000
インフラ資産	55,007,165,363	12,152,060,971	10,108,659,571	57,050,566,763	30,408,894,146	974,032,596	26,641,672,617
土地	3,026,057,446	3,504,670	46	3,029,562,070	-	-	3,029,562,070
建物	912,920,355	-	-	912,920,355	393,365,890	17,800,400	519,554,465
工作物	48,718,608,257	11,582,290,208	10,065,574,565	50,235,323,900	30,015,528,256	956,232,196	20,219,795,644
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,349,579,305	566,266,093	43,084,960	2,872,760,438	-	-	2,872,760,438
物品	5,325,738,357	29,532,114	85,127,009	5,270,143,462	3,499,044,102	193,307,789	1,771,099,360
合計	91,839,198,851	12,905,625,546	10,512,958,323	94,231,866,074	45,263,044,686	1,583,434,814	48,968,821,388

# 連結会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法  
ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。  
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	1,461,817 千円	1,461,817 千円
計	- 千円	- 千円	1,461,817 千円	1,461,817 千円

##### (2) 係争中の訴訟等

なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結 方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全会計	特別会計公営墓園事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計簡易水道事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計国民健康保険事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計後期高齢者医療事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計介護保険事業	特別会計	全部	100 %
全会計	水道・工業用水道事業	公営企業会計	全部	100 %
連結会計	にしはりま環境事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	17.33 %
連結会計	安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例	20.00 %
連結会計	兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.34 %
連結会計	赤相農業共済組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	40.02 %
連結会計	兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし	— %

連結会計	播磨高原広域事務組合	一部事務組合・ 広域連合	全部	40.00 %
連結会計	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・ 広域連合	全部	1.92 %

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

### イ 内訳

なし